

教育費負担軽減

質問Ⅱ教育費の保護者負担軽減を
答弁Ⅱ決算減を考慮し軽減を図る



山岡 勉 議員

以前から、小中学校で使う教科書の補完教材は、公費で賄うべきと求めています。

保護者の負担軽減の観点から公費負担の拡充を求めるところで、一部公費負担

初年度からは児童・生徒も減少し、決算額はここ8年で62万2000円の減となっている。

決算減分をさらなる軽減に充てるべきだ。

池田町長

児童・生徒数の減少により、教材費一部公費負担の決算額は減となっている。平成30年度には、軽減初年度並みの予算額の計上を行い、児童・生徒の減少による決算減分を、保護者の負担軽減に反映させたい。

いの町立小中学校児童・生徒数推移(人)

	小学校	中学校	合計
平成21年	1,201	649	1,850
平成22年度～平成28年度は略			
平成29年	956	426	1,382
増減	△245	△223	△468

教材費公費決算額(円)
(小学校1,000円/人 中学校2,000円/人)

	小学校	中学校	合計
平成21年度	1,225,000	1,298,000	2,523,000
平成22年度～平成27年度は略			
平成28年度	973,000	928,000	1,901,000
増減	△252,000	△370,000	△622,000

町活性化に向けアクションを

質問Ⅱ住宅リフォーム助成事業の実施を
答弁Ⅱ防災・耐震に重きを置いて



本庁舎

山岡議員

地域活性化を促し、助成額の10倍・20倍の経済効果をもたらしともいわれている。

幅広い町内業者の仕事づくり、同時に住民の皆さんの生活環境の向上につながる。

まさに一石二鳥の取り組みではないか。

座して衰退を待つことになつてはいけない。

地域経済の活性化、その

足掛かり・起爆剤として早くに取り組むべきだ。

池田町長

事業の実施によって、地域経済の活性化や生活環境の向上に寄与するところもあるとも考える。

しかし、個人財産への公費助成となり、公平性・公益性の問題や格差の拡大などが懸念される。

当町は、防災や耐震に重きを置いた施策を遂行して

いる。
町活性化に向けた方策については、庁内で議論も重ねていきたい。

子育て支援こそ
若者定住の一策

山岡議員

町長は、保育料第2子以降の無料化を公約としている。教育費の負担軽減にも取り組み「子育て一番の町」を名実ともに進め、若者定住・移住政策推進の一策とすべきだ。

池田町長

近年の女性の社会進出、共働き世代の増加により、子育て支援策へのニーズは高い。

町は「いの町子ども子育て支援事業計画」の理念に基づき、各種施策を展開している。

また、保育料の軽減に向けては、第2子以降無料化の早期実施に向けて、関係部署と連携し協議を行っている。